

## 株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 矢口 喜一郎(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	<a href="http://www.tsukuba-tci.co.jp/">http://www.tsukuba-tci.co.jp/</a>	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	65団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携の下で、研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して、地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	施設提供事業	341,462	308,526	324,711	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供するとともに、大学・研究機関等との共同研究や販路開拓等の支援を通して、これら企業の成長・発展を促進する。
	全体事業に占める割合	62.6%	46.5%	67.8%	
事業2	産学官連携事業	203,982	355,059	154,312	つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	37.4%	53.5%	32.2%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		545,444	663,585	479,023	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ &gt;

弊社は、つくば研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、設立以来、つくば発ベンチャーの育成や産官学連携による地域中小企業の技術力、開発力向上や販路開拓等を支援してまいりました。

今後も、我が国産業競争力の強化に不可欠な産業の新陳代謝とベンチャーの加速を促進するべく、茨城県、つくば市、地域の研究機関や大学、民間企業との連携を強化するとともに、産業支援機関として機能の充実・強化を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

平成27年2月 代表取締役社長 矢口 喜一郎

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	545,444	663,585	479,023	△ 184,562	受託事業減
	売上原価	445,806	556,632	367,763	△ 188,869	受託事業経費減
	売上総損益金額	99,638	106,953	111,260	4,307	
	販売費及び一般管理費	78,805	86,657	82,065	△ 4,592	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	29,849	30,450	29,974	△ 476	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	106,596	122,909	94,757	△ 28,152	受託事業減
	営業損益金額	20,833	20,296	29,195	8,899	
	営業外収益	2,247	2,268	2,099	△ 169	
	営業外費用	1,893	2,800	1,309	△ 1,491	
	経常損益金額	21,187	19,764	29,985	10,221	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	205	2	4,104	4,102	
	法人税・住民税・事業税	11,522	8,549	11,105	2,556	
	当期純損益金額	9,460	11,213	14,776	3,563	
貸借対照表	資産	3,224,527	3,228,366	3,257,611	29,245	
	流動資産	705,042	687,444	726,895	39,451	
	固定資産	2,519,485	2,540,922	2,530,716	△ 10,206	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	291,961	284,587	299,056	14,469	
	流動負債	123,419	133,113	147,297	14,184	
	うち短期借入金	59,400	59,400	53,200	△ 6,200	借入金返済
	固定負債	168,542	151,474	151,759	285	
	うち長期借入金	7,600	3,200	0	△ 3,200	
	純資産	2,932,566	2,943,779	2,958,555	14,776	
	資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
利益剰余金等	132,566	143,779	158,555	14,776		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	58,721	130,965	34,669	△ 96,296	受託事業減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	58,721	130,965	34,669	△ 96,296	
	財政的関与の割合(%)	10.8%	19.7%	7.2%	△ 12.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	25.0%	23.1%	26.0%	2.9	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.4%	13.1%	17.1%	4.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.3%	0.4%	0.5%	0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.9%	3.0%	6.3%	3.3	
流動比率	流動資産/流動負債	571.3%	516.4%	493.5%	△ 22.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	2.1%	1.9%	1.6%	△ 0.3	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	4	1	0	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	13	1	0	13	1	0	13	1	0	0	
	計	17	2	0	17	1	1	17	1	1	0	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	17	0	0	10	0	0	7	0	0	△ 3	受託事業減
	計	24	2	0	17	2	0	15	2	0	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	3	4	0	8		49.3歳	6,649.3千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,886.2千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	88	99	89%

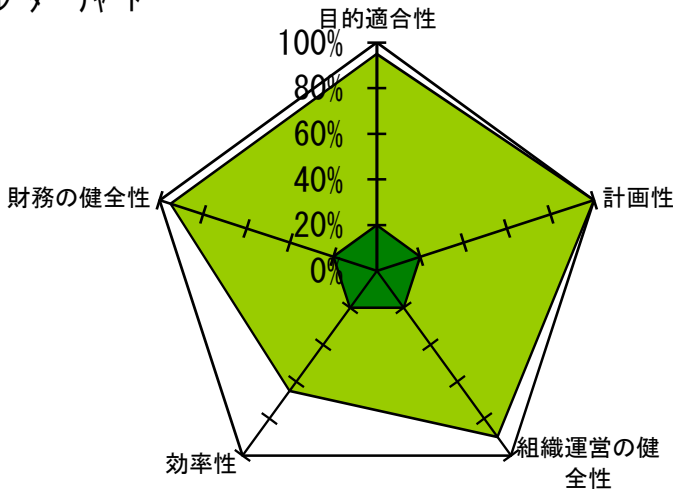
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>産学官連携の下、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。また、「つくば国際戦略総合特区」のプロジェクト推進のための支援に取り組んでいる。</p>	<p>平成23年度に、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を策定し、平成24年度、平成25年度ともに、計画通り利益は確保された。</p> <p>平成26年度中に、平成27年度～平成29年度の計画を策定する。</p> <p>また、事業年度毎に事業計画基本方針及び事業執行計画を前年度の実績を踏まえて定め、事業を推進している。</p>	<p>業務の適正を確保するため、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めている。</p> <p>また、内部統制システムに関する基本方針を定めコンプライアンス経営を推進している。</p> <p>事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに情報公開している。</p>	<p>施設提供事業では、毎年施設管理に係る経費について見直しを行い、効率的な運営に努めるとともに、全体空調から個別空調への更新や照明のLED化等により、低エネルギー・低コストオペレーションに取り組んでいる。</p> <p>また、受託事業の増減に応じて臨時社員を採用し、柔軟で効率的な業務運営に努めている。</p>	<p>自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、19期連続して黒字経営を確保している。</p> <p>しかし、TX沿線に競合施設が増加していることから、今後も選ばれる施設であるために、計画的な施設・設備の改修及び入居者サービスの充実・向上に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>国の成長戦略では、力強い経済を取り戻すため、産業の新陳代謝、科学技術イノベーション等を強力に推進しているところである。</p> <p>このような中、当社においては、国・県・市の制度を積極的に活用し、起業家の育成や中小企業の成長分野への進出等を一層促進するため、支援機能の充実・強化を図っていく。また、人口減少や経済のグローバル化等により経営環境が大きく変化していくことから、経営安定化を図るため、経営基盤強化や安全・安心な施設の維持管理に努めていく。</p> <p>①創業支援事業計画に基づく起業家育成環境の整備 ②中小企業の技術力向上や販路開拓等に関する支援の強化 ③つくば国際戦略総合特区のプロジェクト推進等への貢献 ④経営管理の強化や社員の能力開発 ⑤計画的な施設・設備の改修</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や、中小企業の成長分野等への進出を促進するための産学官連携事業など、つくばの研究成果を活用し新事業・新産業の創出・育成を図り、本県産業の活性化に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	平成23年度に目標値を定めた中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を策定し、計画的な経営を行っている。また、社会経済情勢や事業実績等を踏まえ、毎年度経営方針や事業計画を見直すなど、適時適切な事業執行に努めている。	内部統制に関する基本方針を独自に定めるなど、コンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる。また、毎年度、事業計画基本方針や決算公告をホームページに掲載するなど、情報公開についても積極的に取り組んでいる。	施設提供部門では、毎年施設管理に関する経費を見直すとともに、受託事業部門では、業務量の変化に応じ柔軟に人員体制を見直すなど、効率的な事業運営に努めている。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち効率的に事業を展開するよう求めていく。	平成7年度から19期連続で黒字決算を達成するなど、財務の健全性は保たれている。引き続き、黒字経営を維持するため、施設提供部門における入居率の向上や受託事業部門における収支改善に努めるよう求めている。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立から25年が経過し、グローバル経済の進展に伴う様々な変化や、施設の老朽化、TX沿線における競合施設の増加など厳しい経営環境にあって、長期視点に立って経営力・組織力・施設力の維持向上に取り組む、19期連続で黒字決算を行っていることを高く評価している。</li> <li>・平成25年6月に国が策定した「日本再興戦略」において、重要な戦略と位置付けられているベンチャー企業の創出・育成や、中小企業等の成長分野への進出促進などを図るため、長年の実績やノウハウを有する当該法人が、国や県、各支援機関との連携の下、引き続き、積極的に企業支援することに期待している。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	341	309	306	324	100.0%	327
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	2,673	2,629	2,000	3,110	100.0%	2,000
	健全性	1 自己資本比率	%	91	91	90	91	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	0.2	0.1	0.06	0.06	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	94	82	86	95	100.0%	88
		2 研修室の稼働率	%	30	28	30	28	93.3%	30
平均目標達成度							98.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>事業全体の売上高は479百万円（前期比27.8パーセント減）と減少したが、経常利益29百万円（同51.7パーセント増）、当期純利益14百万円（同31.8パーセント増）を確保した。</p> <p>引き続き、施設提供部門の入居率向上、受託事業部門の収支改善に努め、収益力の維持・向上を図りたい。</p> <p>また、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）ひたちなかテクノセンターなど、中小企業支援機関相互の連携支援体制をより一層強化し、県全体の産業活性化を図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>施設提供部門については、入居企業等のニーズを十分把握し、支援機能の充実・強化を図るとともに、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>受託事業部門については、効率的な業務運営に努め、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に取り組んでいく。</p>				